

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予保健センター管理運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 4 款 1 項 4 目	事業番号	2120	担当課 所属長名	健康増進課 大西昌治
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	武智ゆかり
法令根拠等	地域保健法、伊予市保健センター条例、伊予市保健センター管理規則					実施期間 【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けて、すべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むための活動の拠点施設の運営管理を実施する。						
事業の対象	伊予市民	事業の目的	市民の健康を保持し、保健意識の向上を図るために拠点施設としての役割を果たす。				
事業の内容 (整備内容)	健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関する事業の実施に伴う施設の運営管理を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直 接 事 業 費	11,469	11,414	0	0	0	10,759	保健センター利用人数/利用回数	人/回	32445/2223	25000/1900	12658/1055	31645/2267
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地 方 債	0	0	0	0	0						
	そ の 他	592	1,010	0	0	916						
	一 般 財 源	10,877	10,404	0	0	9,843						
職員の人工(にんく)数	1.60	1.45				0.00			0			
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+入件費	24,296	22,988				10,759						
主な実施主体		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計
成 果 指 標	指 標	保健センター利用回数及び利用人数				単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標毎年度
						人/回		目標	25000/1900	25000/1900		
		利用回数及び利用人数を成果指標とする。				実績		32445/2223	31645/2267			
		指標で表せない効果										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市民の健康づくりの拠点施設として、保健センター（健診・健康相談等）や市民の自主的なグループ活動が円滑に実施できるよう適切な施設の維持管理に努める。										
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～一次判定～所属長～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業成果・工夫した点	総合保健福祉センターは、幅広い年齢層に対応した複合施設であり、複数の関係課及び関係機関と連携を図る必要があることから、定期的に利用調整会議を開催し、情報の共有に努めている。 市民の自主的なグループ活動が円滑に実施できるよう「健康増進推進団体登録制度」を設け、更なる活動の充実に努めた。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 1 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 2 市民生活や行政内部の課題解決に貢献している。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5							
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 2 施策推進への貢献は多大である。 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
			施策への貢献度	5 施策推進に向け、効果を認めることができる。 4 施策推進につながっていない。 3 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 2 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		効率性	手段の最適性	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価	一次判定～所属長～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)			
			社会情勢等への対応	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 社会情勢の向こうで成長している。 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				市民の健康づくり・食育の推進を図るために基幹施設として、今後も継続していくため、事業継続と判断する。			
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 2 市民生活や行政内部の課題解決に貢献している。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 2 施策推進への貢献は多大である。 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
			施策への貢献度	5 施策推進に向け、効果を認めることができる。 4 施策推進につながっていない。 3 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 2 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							
		効率性	手段の最適性	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	駐車場が手狭なため、2・3階の関係機関（みんくる・ボランティアセンター）のイベント等の調整を図り、市民に迷惑のかからないことのないよう適正な管理を続けていくことが重要と考える。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4				また、本センターは建築後6年が経過し、機器類の老朽化等が見られ始めたことから、定期的なメンテナンスを実施し、故障等、緊急的な事態に迅速に対応が図れるよう努めていく必要がある。			
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	